

損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	1,706,069	
警備事業売上高	456,405	
その他事業売上高	2,088	2,164,563
売 上 原 価		
完成工事原価	1,582,149	
警備事業原価	423,914	
その他事業原価	1,264	2,007,328
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	123,920	
警備事業総利益	32,490	
その他事業総利益	824	157,234
販売費及び一般管理費		91,765
営 業 利 益		65,469
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	933	
受 取 配 当 金	1,313	
雑 収 入	1,282	3,529
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	513	
雑 支 出	0	513
経 常 利 益		68,485
税引前当期純利益		68,485
法人税、住民税及び事業税	25,648	
法人税等調整額	119	
当 期 純 利 益		42,717

株主資本等変動計算書

〔 平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	672,097	882,097	882,097
当期変動額							
当期純利益					42,717	42,717	42,717
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	714,815	924,815	924,815

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 163,170千円

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 58,183千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,358	53,397	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)